

# 一般競争入札公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、役務の調達について、次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を行う。

令和8年4月17日

鹿児島県知事 塩田 康一



## 1 入札に付する事項

- (1) 調達をする役務の名称  
性の多様性等に関する県民意識調査業務委託
- (2) 調達をする役務の特質等  
入札説明書による
- (3) 履行期限  
令和8年7月29日（水）
- (4) 履行場所  
鹿児島県総務部男女共同参画局 人権同和対策課

## 2 入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる要件のいずれにも該当する者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 役務の提供等の業務に関する契約に係る競争入札参加資格審査要綱（平成14年鹿児島県告示第1481号）第7条第3項の規定により入札参加資格を有すると決定された者であって、当該資格を入札書の提供期限の時点で有する者であること。
- (3) 過去2箇年の間に国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体とこの入札に付する事項と種類及び規模をおおむね同じくする事項に係る契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを証する書面を提出できる者であること。
- (4) 次のアからケまでのいずれにも該当しない者であること。
  - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - イ 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
  - ウ 役員等が、暴力団員等であると認められる法人その他の団体または個人
  - エ 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人
  - オ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用している法人その他の団体又は個人
  - カ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品、その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人その他の団体又は個人
  - キ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している法人その他の団体又は個人
  - ク 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している法人その他の団体又は個人
  - ケ アからクまでに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする法人その他の団体又は個人

## 3 入札の日時及び場所

- (1) 日時 令和8年5月8日（金） 午後4時
- (2) 場所 鹿児島県庁 行政庁舎 14階会議室（14-土-1）  
鹿児島市鴨池新町10番1号

## 4 入札の方法等

### (1) 入札書の記載方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (2) 代理人による入札

代理人による入札をしようとするときは、入札前に代理委任状を提出しなければならない。

## 5 入札説明書

- (1) 入札に参加するために必要な関係書類その他入札に関する詳細な事項は、入札説明書による。
- (2) 入札説明書の交付期限及び交付場所
  - ア 交付期限 令和8年4月24日（金） 午後5時
  - イ 交付場所 鹿児島県総務部男女共同参画局人権同和対策課（鹿児島市鴨池新町10番1号）
  - ウ その他 鹿児島県ホームページからもダウンロードが可能

## 6 契約条項を示す期限及び場所

5の(2)に同じ。

## 7 最低制限価格

無し

## 8 入札保証金

免除する。

## 9 入札の無効

次の(1)から(9)までのいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 2以上の入札書（代理人として提出する入札書を含む。）による入札
- (3) 入札金額が加除訂正されている入札書による入札
- (4) 入札要件の判明できない入札書、入札金額以外の記載事項の訂正に押印のない入札書又は入札者の押印のない入札書による入札
- (5) 記載した文字を容易に消字することのできる筆記用具を用いて記載した入札書による入札
- (6) 民法（明治29年法律第89号）第95条に規定する錯誤による入札であると入札執行者が認めた場合の入札
- (7) 送付、電報又は電送の方法による入札
- (8) 入札保証金の納付がない場合又は納入金額が過少の場合の入札
- (9) その他入札に関する条件に違反したと認められる者のした入札

## 10 落札者の決定の方法

有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

## 11 契約保証金

免除する。

## 12 契約書案の提出

落札者は、落札決定通知を受けた日から5日以内に、契約書の案並びに消費税及び地方消費税に係る課税事業者又は免税事業者である旨の届出書を提出しなければならない。

## 13 入札及び契約に関する事務を担当する部局の名称並びに問い合わせ先

鹿児島県総務部男女共同参画局人権同和対策課 担当：加松  
電話：099-286-2686 FAX：099-286-5543 メールアドレス：jinken@pref.kagoshima.lg.jp